

# 保育園児にも学校給食を

## 「子供たちを地元産食材で育てる特区」に認定

6月21日、構造改革特別区域計画および地域再生計画の認定書授与式が東京都内の三

田共用会議所で開かれ、「子供たちを地元産食材で育てる特区」の申請をした明和町の



小泉首相をはじめ政府の中樞が参列した授与式に臨む斎藤町長（後列中央）

斎藤町長に小泉内閣総理大臣から認定書が授与されました。

町では、平成12年に保育園と幼稚園を一体化した合築園舎を建設し、多様化するニーズに対応できる子育て環境づくりを進めています。建物と一緒に給食については幼稚園が学校給食センターから完全給食を搬入しています。一方、保育園では施設外で調理し搬入する方法は認められていなかったため保育園に独自に調理室を設けて対応してきました。

そこで、構造改革特別区域としての認定を受けて保育園の3歳児以上についても学校給食センターから完全給食の搬入を行うことにより、親の負担軽減、食材の一括購入による経費節減、職員の適正管理による効率的な運営を図るものです。さらに、給食センターでは、食に対する安全意識が高まるなかで、生産者の顔が見える地元産野菜や果物の購入を行っています。地



給食を楽しむ保育園児



学校給食センター調理室

産地消の更なる推進をめざします。

今回の特区認定により、地元産野菜や果物を使い、学校給食センターで調理した給食を保育園に搬入できるようになったため、町では平成17年4月からの実施に向けて取り組んでいく予定です。

**構造改革特別区域計画とは**  
地方公共団体等の自発的な

提案により、地域の特性に応じた規制の特例を導入する特定の区域を設けて規制改革を進め、地域経済の活性化につながるものです。なお、今回、全国では新規に70件が認定されました。

企画課  
保健福祉課  
学校教育課  
内線 340  
☎(84)4926  
☎(84)4491